

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒617-8550 京都府長岡京市馬場園所1番地							
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	三菱電機株式会社 京都製作所 所長 阿部 正治							
事業者の主たる業種	情報通信機械器具製造業 (ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業)							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))							
計画期間	平成20年4月 ~平成23年3月							
基本方針	平成21~22年度温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)実績で372.6t-CO2(※)相当のCO2削減量を積上げる。 ※当社全社統一CO2換算係数:0.422t-CO2/MWhで試算して。							
推進体制	省エネ法に基づくエネルギー推進体制及び環境マネジメントシステムによりエネルギーの使用合理化を推進する。							
環境マネジメントシステム名称	ISO14001:2004・JIS Q14001:2004							
適用範囲	登録組織全域におけるAV機器(液晶テレビ、DVD)、映像システム機器、投写型プロジェクター、ビデオカメラ、ビデオレコーダー等の開発、設計、製造、ディスプレイメーカーの開発、太陽光発電機器の製造及び廃家電(TV)リサイクル(廃家電リサイクル事業は2010/2/26で終息)							
取得年月日	1998年6月22日							
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容					
温室効果ガスの排出量等	平成20年	工場製造部門	JIT活動の推進による生産性向上及び省エネ活動により、エネルギー使用量を削減する。					
	~ 平成22年	事務所部門	老朽化した空調設備を高効率機器へ更新する。					
		原動力設備部門	トップランナー変圧器への更新及び局部変電所変圧器を集約化、空調冷熱機器(大型クーラー)の高効率機器への更新。					
排出区分	基準年度(実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (平成21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
A 事業所等排出区分	8,364.0 t	9,227.0 t	10.3 %	8,129.7 t	-2.8 %			
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
C その他排出区分	t	t	%	t	%			
排出合計	*1 8,364.0 t	*2 9,227.0 t	10.3 %	*4 8,129.7 t	-2.8 %			
実績に対する自己評価	太陽光発電が本社組立工場の平成21年度上期は生産調整があり、年間では基準年度(平成19年度実績)より下回った。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	工場・事務所・研究所・印刷	二酸化炭素換算 純生産高	6.792 t-CO2/億円	6.778 t-CO2/億円	-0.2 %	6.153 t-CO2/億円	-9.4 %	
		二酸化炭素換算			%		%	
		二酸化炭素換算			%		%	
実績に対する自己評価	平成21年度下期にかけて生産が好調となり、原単位が改善できた。また、所内独自の省エネ活動による効果も原単位改善に寄与しているものと推測される。							
対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)					
	取組量等		(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)	
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計			*3	t			*5	t
差引排出量 (排出合計-削減量等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)			
	*1 8,364.0 t	(*2)-(*3) 9,227.0 t	10.3 %	(*4)-(*5) 8,129.7 t	-2.8 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. 地球温暖化防止 ○三菱電機(本社)：第8次環境計画(2009~2011年度計画)国内場所のCO2排出削減量4.8万t積上げる。 ○京都製作所：第6次環境計画(2009~2011年度計画)の3年間でCO2排出削減量473t積上げ、本提出計画期間内ではCO2排出削減量372.6t積上げる。 2. 特定フロン(R-12)の削減：既設R-12冷媒ターボ冷凍機の更新を計画中 3. グリーン購入の推進 4. エコロジ活動の推進 5. 産業廃棄物の削減と再資源化：ゼロエミッション活動推進 6. 省エネ製品の開発：待機電力の削減 7. 地球温暖化防止国民運動(チーム・マイナス6%)への参加 8. 従業員への環境教育の実施							
特記事項	1. 平成22年度 96,725t-CO2に対し、平成22年度計画では、90%削減の計画である。 2. 平成21年度は、所内の省エネ活動において、事務所の省エネ設定、生産ラインの生産性向上と使用電力削減により、230.7t-CO2(※)削減を行った。 ※CO2換算係数は当社全社統一0.422t-CO2/MWhで算出値である。							

注 1 該当する口には、し印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はし印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。